

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61100 物産宣伝推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約
			款	6	商工費		個別分野	3	工業	
			項	1	商工費		施策概要	2	個性・魅力あるものづくり	
			目	1	商工振興費		根拠計画	高山市産業振興計画		
担当課	商工観光部 商工課	内線	2213							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高山市産業振興協会が実施する飛騨高山展の開催支援や土産品振興奨励制度の実施により、市内の特産品の販路拡大を図るとともに、市内商工業の振興を図る。	概要	・飛騨高山展補助金等の交付 ・新作土産品及び推奨土産品の審査・公表、推奨土産品登録証紙によるPR等の実施
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標
第2次産業の市内総生産額(年間)	(H25) 681億円	(H26) 868億円	617億円
第3次産業の市内総生産額(年間)	(H25) 2,514億円	(H26) 2,508億円	2,540億円
特産品の製造出荷額等(年間)	-	-	145億円

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		17,030	10,568	18,020	18,142	11,788	1,220
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(その他雑入等)		71			74	3
一般財源		17,030	10,497	18,020	18,142	11,714	1,217
個票枝番	主な事業内容						
	飛騨高山展の開催	15,000	9,000	16,000	16,000	10,000	1,000
	飛騨高山フェアの開催						
	土産品の奨励	410	325	410	410	317	△ 8
	産品の販路拡大に向けたプロモーション						

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		17,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額(-c)	
18,848	20,250	20,950	2,930	
	600	600	600	
18,848	19,650	20,350	2,330	
査定額	説明			
16,000				
2,230	飛騨高山ブランド戦略推進事業費より移行			
410				
700				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高島屋横浜店において飛騨高山展開催(平成27年7月)</li> <li>・そごう神戸店において飛騨高山展開催(平成28年3月)</li> <li>・土産品振興奨励審査会を開催し、推奨土産品登録証紙や市ホームページ等により市民、観光客にPR 新作土産品の表彰(最優秀賞1点、優秀賞3点、奨励賞5点) 推奨土産品の登録(新規26点、継続40点)</li> </ul>
評価等	・ブランド戦略における当該事業の位置づけを整理し、引き続き効果的な施策を検討する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物産展開催にあたっては、顧客ニーズの多様化なども踏まえ、新商品開発の取組等も促進しながら、より効果的な物販・観光宣伝に向けて取り組む必要がある。</li> <li>・引き続き、顧客ニーズに対応した新たな手法による地場産業の振興策についての検討を行っていく。</li> <li>・市内で開発・生産される土産品は市のブランドイメージを構成する重要な要素であるため、次年度以降も事業を継続する必要がある。</li> </ul>

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岐阜高島屋において飛騨高山展を開催(平成28年5月)</li> <li>・高島屋横浜店において飛騨高山展開催(平成28年7月)</li> <li>・そごう神戸店において飛騨高山展開催(平成29年3月)</li> <li>・土産品振興奨励審査会を開催し、推奨土産品登録証紙や市ホームページ等により市民、観光客にPR 新作土産品の表彰(最優秀賞1点、優秀賞3点、奨励賞5点) 推奨土産品の登録(新規16点、継続60点)</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飛騨高山展のみならず、地域産品の販路拡大につながる方策を検討する必要がある。</li> <li>・ブランド戦略における当該事業の位置づけを整理し、引き続き効果的な施策を検討する必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物産展開催にあたっては、顧客ニーズの多様化なども踏まえ、新商品開発の取組等も促進しながら、より効果的な物販・観光宣伝に向けて取り組む必要がある。</li> <li>・引き続き、顧客ニーズに対応した新たな手法による地場産業の振興策についての検討を行っていく。</li> <li>・市内で開発・生産される土産品は市のブランドイメージを構成する重要な要素であるため、次年度以降も事業を継続する必要がある。</li> </ul>

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・百貨店等における飛騨高山展の開催支援
財務部 査定の 考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積算内容を精査</li> <li>・飛騨高山フェアinイオンに要する経費は総務費より移行</li> </ul>
市長査定 の考え方	・産品の販路拡大に係る経費を計上

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61105 伝統的工芸品産業等振興事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・後継者育成、技術継承に寄与する名匠認定制度を創設します。
			款	6	商工費		個別分野	3	工業		
			項	1	商工費		施策概要	2	個性・魅力あるものづくり		
			目	1	商工振興費		根拠計画	高山産業振興計画			
担当課	商工観光部 商工課	内線	2213								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・伝統的工芸品産業等の伝統技術を守り伝えていくとともに振興を図り、市内産業全体の活性化を図る。	概要	・飛騨伝統的工芸品産業振興協議会に対して負担金を交付 ・飛騨春慶連合協同組合及び飛騨一位一刀彫協同組合に対して補助金を交付、原材料の共同購入資金を貸付 ・伝統的工芸品産業等の事業所及び技術修得研修者に対して補助金を交付 ・飛騨高山の名匠の認定制度の運用
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標
「個性・魅力あるものづくりが行われ、工業が活性化している」と感じている市民の割合	(H26) 28.7%	33.9%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		46,685	42,563	51,565	44,991	44,370	1,807
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( 伝統的工芸品産業振興貸付金元金収入 等 )	40,000	40,100	42,400	42,400	40,180	80
一般財源		6,685	2,463	9,165	2,591	4,190	1,727
個票枝番	主な事業内容						
	飛騨高山の名匠認定	1,340	392	840	842	842	450
◎ 1	伝統的工芸品産業後継者育成事業補助金	4,200	1,190	12,480	12,480	5,770	4,580
	伝統的工芸品産業振興貸付金	40,000	40,000	37,000	37,000	37,000	△ 3,000

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		62,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
54,026	52,215	52,215	650	
37,000	40,800	40,800	△ 1,600	
17,026	11,415	11,415	2,250	
査定額	説明			
630				
12,840				
37,000				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・飛騨高山の名匠認定 16名 ・伝統建築技術修得研修者(後継者育成事業) 4事業所4人 ・飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀協同組合に対する運営費の助成と原材料共同購入に対する貸付 ・飛騨の伝統的工芸品の開催(平成27年11月)
評価等	・平成26年度より開始した「飛騨高山の名匠」認定制度については、PR方法を工夫するなど一層の認知度向上に努め、本市のものづくりのさらなる振興と後継者の育成につなげていく必要がある。 ・当制度が伝統的工芸品の後継者の育成に向けて効果的な支援内容となるよう、改善して必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定 ・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えているため、飛騨高山の名匠認定制度や伝統的工芸品月間等の事業を行いながら、次年度以降も事業を継続する。 ・振興計画に基づき、人材育成や販路開拓等を促進する。

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・飛騨高山の名匠認定 56名 ・伝統的工芸品産業技術修得研修者(後継者育成事業) 1事業所1人 ・伝統建築技術修得研修者(後継者育成事業) 6事業所6人 ・飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀協同組合に対する運営費の助成と原材料共同購入に対する貸付 ・飛騨の伝統的工芸品の開催(平成28年11月)
評価等	・伝統工芸品産業の後継者育成事業補助金の拡充により、飛騨春慶において平成6年度以来の後継者の確保につながった。 ・「飛騨高山の名匠」認定制度については、PR方法を工夫するなど一層の認知度向上に努め、本市のものづくりのさらなる振興と後継者の育成につなげていく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・UIターン希望者等に対して、後継者育成事業補助制度を広く周知することにより、後継者の確保につなげる。 ・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えているため、飛騨高山の名匠認定制度や伝統的工芸品月間等の事業を行いながら、次年度以降も事業を継続する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・飛騨高山の名匠認定による産業の活性化 ・後継者育成事業の推進
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 主要事業個票(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61105 伝統的工芸品産業等振興事業費	区分	<input type="checkbox"/> H28新規	<input type="checkbox"/> H29新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	商工観光部 商工課
枝番・内容	1 伝統的工芸品産業後継者育成事業補助金		<input checked="" type="checkbox"/> H28拡充	<input type="checkbox"/> H29拡充		款	6	商工費		
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	商工費	内線	2213	
		<input type="checkbox"/>		目		1	商工振興費	作成年月	H29.8	

## 事業の目的・概要(Plan)

目的	・伝統的工芸品産業等の伝統技術を守り伝えていくとともに振興を図り、市内産業全体の活性化を図る。	概要	・伝統的工芸品産業等の事業所及び技術習得研修者に対して補助金を交付
----	---	----	-----------------------------------

### [参考] H27決算(Do-Check) H28.8時点 (千円)

予算額	当初	4,200
	繰越	0
	補正等	0
	最終	4,200
決算額		1,190
対前年度増減額(決算)		1,190

### [参考] H28当初予算(Action) H28.3時点 (千円)

予算額	当初	12,480
主な経費	伝統的工芸品産業後継者育成事業補助金	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

### H28決算(Do-Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	12,480
	繰越	
	補正等	
	最終	12,480
決算額		5,770
対前年度増減額(決算)		4,580

### H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	12,840
主な経費	伝統的工芸品産業後継者育成事業補助金	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績]	<p>・国指定伝統的工芸品(飛騨春慶、一位一刀彫)産業のほかに、伝統建築産業を後継者育成支援の対象産業として加え制度を拡充した。</p> <p>助成額                  研修事業費補助金(事業者) 月額2万円 36ヵ月                  技術修得補助金(研修者) 月額5万円 36ヵ月</p> <p>伝統的工芸品産業 0事業所 0人                  伝統建築産業 4事業所 4人</p>
[評価]	<p>・制度を拡充した伝統建築産業は後継者の確保につながったものの、伝統的工芸品産業は後継者を確保できなかった。</p>
次年度以降の考え方(担当課)	<p>・伝統的工芸品産業の後継者育成を促進する。</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・改善  <input checked="" type="checkbox"/> 拡大  <input type="checkbox"/> 縮小  <input type="checkbox"/> 廃止検討  <input type="checkbox"/> H28完了  <input type="checkbox"/> H29完了予定</p>

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	<p>・国指定伝統的工芸品(飛騨春慶、一位一刀彫)産業の後継者育成支援について、助成額及び助成期間の見直しを行い、制度を拡充した。</p> <p>伝統的工芸品産業(拡充)                  助成額                  研修事業費補助金(事業者) 月額5万円 60ヵ月                  技術修得補助金(研修者) 月額12万円 60ヵ月</p> <p>伝統建築産業                  助成額                  研修事業費補助金(事業者) 月額2万円 36ヵ月                  技術修得補助金(研修者) 月額5万円 36ヵ月</p>
[スケジュール]	

事業実績、評価等	
[事業実績]	<p>伝統的工芸品産業 1事業所 1人                  伝統建築産業 6事業所 6人</p>
[評価]	<p>・国指定伝統的工芸品(飛騨春慶、一位一刀彫)産業の後継者育成支援の助成額及び助成期間の見直しを行い、制度を拡充した結果、飛騨春慶において1名の後継者を確保することができた。</p>
次年度以降の考え方(担当課)	<p>・伝統的工芸品産業後継者育成事業の継続により後継者育成を促進する。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善  <input type="checkbox"/> 拡大  <input type="checkbox"/> 縮小  <input type="checkbox"/> 廃止検討  <input type="checkbox"/> H29完了  <input type="checkbox"/> H30完了予定</p>

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	<p>・国指定伝統的工芸品(飛騨春慶、一位一刀彫)産業及び伝統建築産業の後継者育成支援を行う。</p>
[スケジュール]	

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61110 商工会議所等助成事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	
	担当課	商工観光部	商工課	内線		2213	款	6		商工費	個別分野	2		商業
							項	1		商工費	施策概要	1		商店経営の充実
							目	1		商工振興費	根拠計画	高山市産業振興計画		

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高山市内の商工業者への指導、経営相談を行う商工会議所及び商工会を支援することにより、市内の商工業の振興を図る。	概要	・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付 ・商工会の運営費に対して補助金を交付
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標
第2次産業の市内総生産額(年間)	(H25) 681億円	(H26) 868億円	617億円
第2次産業の事業所数(速報値)	-	1,285件	1,300件
第3次産業の市内総生産額(年間)	(H25) 2,514億円	(H26) 2,508億円	2540億円
第3次産業の事業所数(速報値)	-	5,009件	4,700件

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		32,800	31,191	31,420	31,420	29,270	△ 1,921
特定財源	国費( )						
	県費( 県移譲事務交付金 )	101	139	139	139	96	△ 43
	その他( )						
一般財源		32,699	31,052	31,281	31,281	29,174	△ 1,878
個票枝番	主な事業内容						
	商工会議所等助成事業費	32,800	31,191	31,420	31,420	29,270	△ 1,921
	日本商工会議所青年部全国大会分科会開催補助金						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		32,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
31,870	32,380	32,380	960	
72	96	96	△ 43	
31,798	32,284	32,284	1,003	
査定額	説明			
31,380				
1,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付 ・商工会の運営費に対して補助金を交付
評価等	・中小企業者の指導育成を行う商工会議所、商工会への支援を行い、市内産業の活性化に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定 ・中小企業者の持続的な発展による市内産業の活性化のため、中小企業者の指導育成を行う商工会議所、商工会への支援事業を継続する。

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付 ・商工会の運営費に対して補助金を交付
評価等	・中小企業者の指導育成を行う商工会議所、商工会への支援を行い、市内産業の活性化に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・中小企業者の持続的な発展による市内産業の活性化のため、中小企業者の指導育成を行う商工会議所、商工会への支援事業を継続する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・市内産業の活性化のため、中小企業者の指導育成を行う商工会議所・商工会への支援事業を継続
財務部 査定の考え方	・精算内容を精査 ・日本商工会議所青年部全国大会分科会開催支援に要する経費を計上
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61115 商店街振興事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・商店街に関わる団体やまちづくり会社と協調しながら、にぎわい溢れる商店街形成に努めます。 ・商店街の空き店舗などを活用したチャレンジショップ、カレッジショップ(大学が出店する店舗)の出店を支援します。
	款	6	商工費	個別分野		2	商業							
	項	1	商工費	施策概要		2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化							
	目	1	商工振興費	根拠計画		中心市街地活性化基本計画								
担当課	商工観光部 商工課		内線	2214										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・商店街事業に対する支援により、にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。	概要	・商店街事業に対する補助 ・リバーサイド修景事業 ・商店街機能強化事業補助金(H29～)
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標
中心商店街の営業店舗数	362店	366店	371店
歩行者・自転車通行量	18,589人	17,515人	17,349人
「個性・魅力ある商店街経営が行われ、商業が活性化している」と感じている市民の割合	(H26) 22.5%	29.2%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

		H27		H28			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		20,000	9,857	5,000	0	0	△ 9,857
特定財源	国費(商店街振興事業費1/2)						
	県費						
	その他						
一般財源		20,000	9,857	5,000	0	0	△ 9,857
個票枝番	主な事業内容						
	商店街リバーサイド修景事業補助金	5,000	0	5,000	0	0	0
	商店街環境整備費補助金	15,000	9,857	0	0	0	△ 9,857
	商店街機能強化事業補助金						

4.平成29年度予算編成(Action)

		H29予算		実施計画額		5,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)			
5,000	8,000	8,000	3,000			
0	2,500	2,500	2,500			
5,000	5,500	5,500	500			
査定額	説明					
5,000						
0						
3,000						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・商店街環境整備費補助金(5件)
評価等	・まちづくり会社と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定 ・商店街における安全安心な歩行環境の整備を進め、魅力的な公共的空間を創出することは、にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化に資するため、次年度以降も事業を見直し・改善しつつ維持継続していく。

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・リバーサイド修景事業については、商店街が中心となって事業を行っているものがあるが、地権者との協議が整わなかったことにより、実施できなかった。
評価等	・まちづくり会社及び商店街と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・まちづくり会社との連携に加え、産業振興の推進役となるタウンマネージャーを育成・確保するとともに、商店街や関係機関とネットワークを構築して、中心市街地の活性化を図る。

施策の実施方針	・中心市街地の活性化に関する施策の新規・拡充を検討すること。
担当課 予算要求ポイント	・商店街のリバーサイド修景整備による商店街の活性化
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61120 中心市街地活性化事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・商店街に関わる団体やまちづくり会社と協調しながら、にぎわい溢れる商店街形成に努めます。 ・商店街の空き店舗などを活用したチャレンジショップ、カレッジショップ(大学が出店する店舗)の出店を支援します。
	款	6	商工費	個別分野		2	商業							
	項	1	商工費	施策概要		2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化							
	目	1	商工振興費	根拠計画		中心市街地活性化基本計画								
担当課	商工観光部	商工課	内線	2213										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・商店街事業に対する支援、中心市街地への移住、空き店舗等の活用によるにぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。	概要	・商店街事業に対する補助金 ・中心市街地における自己居住用の住宅の新築・取得・空き家の改修に対する補助 ・まちづくり会社が主体となって実施する中心市街地活性化の事業に対する補助
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標
中心商店街の営業店舗数	362店	366店	371店
歩行者・自転車通行量	18,589人	17,515人	17,349人
公共施設利用者数	345,178人	348,414人	370,354人
「個性・魅力ある商店街経営が行われ、商業が活性化している」と感じている市民の割合	(H26) 22.5%	29.2%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		80,092	49,105	68,100	50,744	41,050	△ 8,055
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)						
一般財源		80,092	49,105	68,100	50,744	41,050	△ 8,055
個票枝番	主な事業内容						
	中心市街地活性化事業補助金	50,000	24,892	50,000	32,690	27,610	2,718
	まちなか居住促進事業補助金	30,000	24,213	18,000	18,000	13,386	△ 10,827

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		50,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減	査定額-(c)
47,260	40,100	37,100		△ 31,000
	11,600	11,600		11,600
47,260	28,500	25,500		△ 42,600
査定額		説明		
37,000				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・空き店舗対策事業補助金(35件) ・まちなか活性化イベント補助金(8件) ・サマーフェスティバル補助金(7月~8月) ・まちなか居住促進事業補助金(住宅改修5件、賃貸住宅158件)
評価等	・まちづくり会社と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定 ・関係団体との協議を行いながら、まちづくり会社の自立を促進させるための検討を行う。 ・中心市街地活性化基本計画の事業推進を図り、まちのにぎわいを創出する。 ・本町3丁目に整備予定の「外国人おもてなし拠点施設」などにより、商店街の活性化を図る。

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・空き店舗対策事業補助金等(38件) ・まちなか活性化イベント補助金(8件) ・サマーフェスティバル補助金(7月~8月) ・まちなか居住促進事業補助金(住宅改修8件、賃貸住宅104件)
評価等	・まちづくり会社と連携し、効果的に事業を実施する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・まちづくり会社との連携に加え、産業振興の推進役となるタウンマネージャーを育成・確保するとともに、商店街や関係機関とネットワークを構築して、中心市街地の活性化を図る。

施策の実施方針	・中心市街地の活性化に関する施策の新規・拡充を検討すること。 ・空き家の除去、活用等に関する施策の新規・拡充を検討すること。
担当課 予算要求 ポイント	・まちづくり会社と協働した商店街の空き店舗活用等による商店街の活性化および中心市街地における移住促進 ・商店街等の環境整備に対する助成
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・おもてなし環境整備に対する助成は、中心市街地地域以外でも利用できるよう 商工関係団体支援事業費に計上

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61130 地場産業振興事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約
			款	6	商工費		個別分野	3	工業	
			項	1	商工費		施策概要	2	個性・魅力あるものづくり	
			目	1	商工振興費		根拠計画	高山市産業振興計画		
担当課	商工観光部 商工課	内線	2213							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・一般財団法人飛騨地域地場産業振興センターが実施する事業に対して助成を行うことにより、飛騨地域における地場産業振興および地場産業の健全な育成、発展を図る。	概要	・一般財団法人飛騨地域地場産業振興センターの管理運営に要する経費及び下記事業に対して補助金を交付 地場産業総合振興事業費 地場産業活性化対策事業費 地場産業振興事業推進費
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標
「個性・魅力あるものづくりが行われ、工業が活性化している」と感じている市民の割合	(H26) 28.7%	33.9%	↗
特産品の製造出荷額等(年間)	-	-	145億円

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		20,931	20,931	20,931	20,931	20,931	0
特定財源	国費( )						
	県費( 地場産業振興事業推進費 1/2 等 )	4,236	4,236	4,236	4,236	4,236	0
	その他( )						
一般財源		16,695	16,695	16,695	16,695	16,695	0
個票枝番	主な事業内容						
	地場産業総合振興事業費	20,931	20,931	20,931	20,931	20,931	0

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		21,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
20,937	20,937	20,937	6	
4,236	4,236	4,236	0	
16,701	16,701	16,701	6	
査定額	説明			
20,937				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・飛騨の伝統的工芸品展示会、人材育成事業を実施 ・味まつり、親子地場産業見学会、親子体験教室を実施 ・地場産業振興センターの運営等に対して支援
評価等	・飛騨地域地場産業振興センターが実施する事業を支援することにより、地場産業の育成・発展に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定 ・地場産業育成・発展のための基幹的な役割を担っている飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策は必要不可欠であるため、今後も当該制度の継続が必要である。

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・飛騨の伝統的工芸品展示会、人材育成事業を実施 ・味まつり、親子地場産業見学会、親子体験教室を実施 ・地場産業振興センターの運営等に対して支援
評価等	・飛騨地域地場産業振興センターが実施する事業を支援することにより、地場産業の育成・発展に寄与した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・地場産業育成・発展のための基幹的な役割を担っている飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策は必要不可欠であるため、今後も当該制度の継続が必要である。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・飛騨地域地場産業振興センターの施設管理運営に対する支援の継続 ・飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策への支援の継続
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61137 産学官連携促進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・第一次産業などの異種業種との連携による新たな産業創出やエネルギー関連分野への進出を目指す企業・業界を支援します。
			款	6	商工費		個別分野	3	工業		
			項	1	商工費		施策概要	1	経営体質の強化		
			目	1	商工振興費		根拠計画	高山市産業振興計画			
担当課	商工観光部 商工課	内線	2213								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みを支援することにより地域産業の活性化及びブランド力の強化を図る。	概要	・市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みに対する助成
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標
第2次産業の市内総生産額(年間)	(H25) 681億円	(H26) 868億円	617億円
第3次産業の市内総生産額(年間)	(H25) 2,514億円	(H26) 2,508億円	2,540億円
特産品の製造出荷額等(年間)	-	-	145億円

2.事業の実施結果等(Do)

		H27		H28			
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		2,000	780	2,000	2,000	1,795	1,015
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		2,000	780	2,000	2,000	1,795	1,015
個票枝番	主な事業内容						
	産学官連携等促進事業補助金	2,000	780	2,000	2,000	1,795	1,015

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		2,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
2,000	2,000	2,000	0	
2,000	2,000	2,000	0	
査定額	説明			
2,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・産学官連携等促進事業補助金 2件
評価等	・産学官連携等促進事業補助制度により、事業者の産学官・異業種連携の取り組みを促進した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定 ・事業者の産学官・異業種連携の取り組みをさらに促進するため、事業者への周知を行うとともに金融機関等との連携を強化する。

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・産学官連携等促進事業補助金 2件
評価等	・事業者の新商品開発や新事業の展開を図る産学官・異業種連携の取り組みを促進した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・事業者の産学官・異業種連携の取り組みをさらに促進するため、事業者への周知を行うとともに金融機関等との連携を強化する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	
財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61140 創業支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約
			款	6	商工費		個別分野	2	商業	
			項	1	商工費		施策概要	3	新たな商業の創出	
			目	1	商工振興費		根拠計画	高山市産業振興計画		
担当課	商工観光部 商工課	内線	2213							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内で創業する者の事業活動に対して支援することにより、経営の安定と新たな事業展開の促進を図る。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援資金融資制度の実施 保証料補給及び利子補給</li> <li>岐阜県創業支援資金融資の実行を受けた事業者に対して利子相当額を1年間助成</li> <li>特定創業支援の認定を受けた起業家への初期投資に対する支援</li> <li>起業家受入環境の整備(H29～)</li> </ul>
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標
第2次産業の市内総生産額(年間)	(H25) 681億円	(H26) 868億円	617億円
第2次産業の事業所数(速報値)	-	1,285件	1,300件
第3次産業の市内総生産額(年間)	(H25) 2,514億円	(H26) 2,508億円	2,540億円
第3次産業の事業所数(速報値)	-	5,009件	4,700件

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		64,880	53,075	74,500	75,500	56,792	3,717
特定財源	国費(創業支援事業費1/2等)	28,000	23,771	0	500	425	△ 23,346
	県費						
	その他(県保証協会融資預託金元金収入等)	20,000	19,950	30,000	30,000	13,100	△ 6,850
一般財源		16,880	9,354	44,500	45,000	43,267	33,913
個票枝番	主な事業内容						
◎ 1	特定創業支援事業補助金	28,000	25,122	30,000	30,000	29,792	4,670
	県制度融資に対する助成	3,850	7,497	12,000	12,000	12,588	5,091
	市創業支援資金融資	32,330	20,456	32,300	32,300	13,562	△ 6,894
	起業家受入環境の整備	0	0	0	1,000	850	850

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		86,200
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
96,092	96,500	96,500	22,000	
	15,300	15,300	15,300	
18,000	35,400	35,400	5,400	
78,092	45,800	45,800	1,300	
査定額	説明			
30,000				
13,000				
22,300				
31,200	インキュベーション施設整備・タウンマネージャーの育成・確保			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市創業支援資金融資利用者への利子補給額 (16件)</li> <li>県創業支援資金融資利用者への利子補給額 (57件)</li> <li>特定創業支援事業補助金 (27件)</li> </ul>	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて見直しを検討する必要がある。</li> </ul>	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業家育成のための市創業支援資金融資制度及び県創業支援資金融資利用者への利子補給制度は起業家の資金調達に寄与しているが、より起業家のニーズにあった制度となるよう改善等を行いながら、次年度以降についても支援を継続する。</li> <li>起業家の育成・支援のための相談窓口やセミナーの充実を図る。</li> </ul>	

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>市創業支援資金融資利用者への利子補給額 (11件)</li> <li>県創業支援資金融資利用者への利子補給額 (78件)</li> <li>特定創業支援事業補助金 (32件)</li> <li>起業家受入環境の整備 タウンマネージャー育成・確保にかかる研修会等の開催 研修会3回 講演会1回</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急景気対策(平成19年度実施)としての利子補給を終了し、創業支援として3年間の利子補給をするよう見直しを行った。</li> <li>創業支援としての保証料補給制度の拡充を検討する必要がある。</li> </ul>	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援として保証料補給制度を拡充する。</li> <li>起業家の育成・支援のための相談窓口やセミナーの充実を図る。</li> <li>起業家を育成するインキュベーション施設を整備し、起業家の増加を図る。</li> </ul>	

施策の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業支援の充実に関する施策の新規・拡充を検討すること。</li> </ul>
担当課 予算要求ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>起業家支援に要する経費を計上</li> <li>インキュベーション推進事業にかかる経費を計上</li> </ul>
財務部 査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>積算内容を精査</li> <li>インキュベーション推進に要する経費を計上</li> </ul>
市長査定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>財務部査定のとおりに</li> </ul>

# 主要事業個票(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61140 創業支援事業費	区分	<input type="checkbox"/> H28新規	<input type="checkbox"/> H29新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	商工観光部 商工課
枝番・内容	1 特定創業支援事業補助金		<input type="checkbox"/> H28拡充	<input type="checkbox"/> H29拡充		款	6	商工費		
		<input checked="" type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	商工費	内線	2213	
		<input type="checkbox"/>		目		1	商工振興費	作成年月	H29.8	

## 事業の目的・概要(Plan)

目的	・市内で新規に事業を創業者の経営の安定化を図るとともに、起業家の増加によるまちのにぎわいを創出する。	概要	・特定創業支援の認定を受けた起業家への初期投資に対する支援
----	--	----	-------------------------------

### 【参考】H27決算(Do-Check) H28.8時点 (千円)

予算額	当初	0
	繰越	20,000
	補正等	8,000
	最終	28,000
決算額		25,122
対前年度増減額(決算)		28,000

### 【参考】H28当初予算(Action) H28.3時点 (千円)

予算額	当初	30,000
主な経費	・特定創業支援事業補助金 30,000	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

### H28決算(Do-Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	30,000
	繰越	
	補正等	
	最終	30,000
決算額		29,792
対前年度増減額(決算)		4,670

### H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	30,000
主な経費	・特定創業支援事業補助金 30,000	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績]	・特定創業支援事業補助金 27件
[評価]	・特定創業支援事業補助金の利用実績が予想以上にあり、起業家の増加を図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	・起業家の育成・支援のための相談窓口やセミナーの充実を図る。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	・起業セミナーの開催 セミナーの開催数 3回 セミナー参加者数 90人  ・市内で起業する方に対する特定創業支援事業補助金の支給 対象経費 初期経費(設備資金・運転資金) 補助率 10/10 補助上限額 100万円 予定件数 20件(20人)
[スケジュール]	・起業セミナーの開催 H28年 6月 第1回起業セミナー 10月 第2回起業セミナー H29年 2月 第3回起業セミナー
次年度以降の考え方(担当課)	・起業家の育成・支援のための相談窓口やセミナーの充実を図る。 <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

事業実績、評価等	
[事業実績]	・起業セミナーの開催 開催数 3回 参加者数 90人  ・特定創業支援事業補助金 32件(32人)
[評価]	・起業セミナーは定員いっぱい参加があり、参加者からは大変好評だったほか、特定創業支援事業補助金の利用実績が予想以上にあり、起業家の増加を図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	・起業家の育成・支援のための相談窓口やセミナーの充実を図る。 <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	・起業セミナーの開催 セミナーの開催数 4回 セミナー参加者数 120人  ・市内で起業する方に対する特定創業支援事業補助金の支給 対象経費 初期経費(設備資金・運転資金) 補助率 10/10 補助上限額 100万円 予定件数 30件(30人)
[スケジュール]	・起業セミナーの開催 H29年 8月 第1回起業セミナー(土曜コース) 8月 第2回起業セミナー(平日夜コース) 10月 第3回起業セミナー(女性コース) H30年 2月 第4回起業セミナー
次年度以降の考え方(担当課)	・起業家の育成・支援のための相談窓口やセミナーの充実を図る。 <input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61145 中小企業融資事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約
			款	6	商工費		個別分野	2	商業	
			項	1	商工費		施策概要	1	商店経営の充実	
			目	1	商工振興費		根拠計画	高山市産業振興計画		
担当課	商工観光部 商工課	内線	2213							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・市内中小企業の経営の安定を図る。	概要	・中小企業融資及び利子・保証料補給の実施 ・業況の悪化している事業者等への利子補給の実施
----	-------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標
第2次産業の市内総生産額(年間)	(H25) 681億円	(H26) 868億円	617億円
第3次産業の市内総生産額(年間)	(H25) 2,514億円	(H26) 2,508億円	2,540億円

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		1,306,192	1,105,920	1,260,801	1,260,801	1,069,969	△ 35,951
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( 県保証協会融資預託金元金収入 等 )	1,100,752	933,759	1,050,752	1,050,752	897,654	△ 36,105
一般財源		205,440	172,161	210,049	210,049	172,315	154
個票枝番	主な事業内容						
	県融資制度に関する補助	121,701	120,261	124,000	124,000	123,084	2,823
	小口融資	542,000	532,142	542,000	542,000	514,739	△ 17,403
	経営安定特別資金融資	641,000	451,190	591,000	591,000	429,850	△ 21,340
	小規模事業者経営改善資金融資制度に関する補助	2,299	2,299	3,400	2,400	2,251	△ 48

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		1,170,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
1,152,601	1,147,401	1,147,401	△ 113,400	
946,001	950,001	950,001	△ 100,751	
206,600	197,400	197,400	△ 12,649	
査定額	説明			
120,000				
515,000	預託金及び利子・保証料補給金			
496,000	預託金及び利子・保証料補給金			
3,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市制度融資の借入に対する支援 利子補給 1,303件 33,341千円 保証料補給 344件 16,991千円</li> <li>・県制度融資の借入に対する支援 利子補給 950件 120,261千円</li> <li>・日本政策金融公庫融資の借入に対する支援 利子補給 103件 2,300千円</li> </ul>
評価等	・緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて見直しを検討する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市制度融資の借入に対する支援 利子補給 1,201件 31,341千円 保証料補給 303件 16,347千円</li> <li>・県制度融資の借入に対する支援 利子補給 919件 123,084千円</li> <li>・日本政策金融公庫融資の借入に対する支援 利子補給 122件 2,251千円</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急景気対策(平成19年度実施)として継続してきた3年間の利子補給を終了し、中小企業者への支援として原則1年間の利子補給とするよう見直しを行った。</li> <li>・個別支援が必要な経営安定特別資金融資の利子補給は、3年間とした。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	・融資制度の再構築を検討すること。
担当課 予算要求ポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関、商会議事、商工会、県信用保証協会等との連携強化による中小企業の支援体制の充実</li> <li>・経営の安定化のための利子・保証料補給</li> </ul>
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61150 企業誘致対策事業費	予算	会計	1	一般会計	総 計 画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	・第一次産業などの異種業種との連携による新たな産業創出やエネルギー関連分野への進出を目指す企業・業界を支援します。 ・高山市の保有する森林資源、自然資源(太陽、水、温泉、雪、風、他)などを活用し、原子力エネルギーに頼らない、日本一の自然エネルギー活用都市(飛騨高山モデル)を目指します。等
			款	6	商工費		個別分野	3	工業		
			項	1	商工費		施策概要	3	地域資源を活かした工業の創出		
			目	1	商工振興費		根拠計画	高山市産業振興計画			
担当課	商工観光部 商工課	内線	2213								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・市内で地域住民や移住者が安心して働き、暮らせるようにする。(定住人口の増加)	概要	・企業の立地環境(立地適地及び優遇制度等)を整備し、企業訪問の実施や人的ネットワークの活用により、誘致活動を展開 ・都市部における企業の立地促進に向けたお試しサテライトオフィスを開設(H29~)
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標
企業立地助成制度による新規常雇用者数(年間)	448人	512人	400人

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		220,988	171,639	211,000	240,020	238,612	66,973
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)						
一般財源		220,988	171,639	211,000	240,020	238,612	66,973
個票枝番	主な事業内容						
	企業立地補助金	220,000	170,880	210,000	239,020	237,620	66,740
	サテライトオフィス整備・誘致	0	0	0	0	0	0

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		128,300
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
132,071	109,300	109,300	△ 101,700	
	2,800	2,800	2,800	
132,071	106,500	106,500	△ 104,500	
査定額	説明			
100,000				
9,000				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・企業立地促進制度補助金 雇用促進助成金(10件 448人) 事業所等設置助成金(10件) 事業所等借上助成金(3件)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定
評価等	・制度の効果を検証し、市外からの企業誘致の実績につながるよう取り組む必要がある。	
次年度以降の考え方(担当課)	・新たな企業立地に向けた企業情報収集と企業ニーズの把握及び優遇制度をPRする。 ・企業誘致地の環境整備を行う。 ・地元企業への立地支援による新たな雇用を創出する。	

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・企業立地促進制度補助金 雇用促進助成金(11件 512人) 事業所等設置助成金(12件) 事業所等借上助成金(3件) 事業所等新設助成金(1件)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定
評価等	・制度の効果を検証し、市外からの企業誘致の実績につながるよう取り組む必要がある。	
次年度以降の考え方(担当課)	・ICTの急速な進歩等を踏まえ、都市部の企業のサテライトオフィスの立地促進に向けた取り組みを進める。 ・新たな企業立地に向けた企業情報収集と企業ニーズの把握及び優遇制度をPRする。 ・地元企業への立地支援による新たな雇用を創出する。	

施策の実施方針	・企業立地の促進に関する施策の新規・拡充を検討すること。
担当課 予算要求 ポイント	・企業を誘致するために必要な経費を計上
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61155 道の駅等管理事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約
			款	6	商工費		個別分野	2	商業	
			項	1	商工費		施策概要	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化	
			目	1	商工振興費		根拠計画	高山市産業振興計画		
担当課	商工観光部 商工課	内線	2213							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高山市の恵まれた自然、歴史、文化資源を生かし、都市との交流及び観光客の誘致並びに地域特産品の生産・販売により、地域の活性化を目指す。	概要	・「道の駅」機能による地域情報の発信と、「付帯施設」における特産物や地元野菜の販売等 ・清見地域で活動しているクラフト作家の作品の常設展示即売や地域の集会所としての貸館、レストランへの施設の貸出
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標
特産品の製造出荷額等(年間)	-	-	145億円

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		58,565	57,555	64,445	74,309	72,794	15,239
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(指定管理事業雑入(道の駅)等)	21,249	21,273	21,249	21,249	21,275	2
一般財源		37,316	36,282	43,196	53,060	51,519	15,237
個票枝番	主な事業内容						
	道の駅等管理事業費	58,565	57,555	64,445	74,309	72,794	15,239

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)
73,401	65,305	65,305	860
21,249	21,124	21,124	△ 125
52,152	44,181	44,181	985
査定額	説明		
65,305			

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・道の駅8駅を施設管理委託 ・道の駅付帯施設7施設及びウッドフォーラム飛騨を指定管理委託
評価等	・道の駅付帯施設については、利用率、採算性などを総合的に勘案し、譲渡も含め今後のあり方を検討する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・道の駅8駅を施設管理委託 ・道の駅付帯施設7施設及びウッドフォーラム飛騨を指定管理委託 ・道の駅「桜の郷 荘川」が平成28年度住民サービス部門モデル道の駅に国土交通省より認定を受けた
評価等	・道の駅付帯施設については、利用率、採算性などを総合的に勘案し、譲渡も含め今後のあり方を検討する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・施設老朽化による施設修繕、備品更新
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61160 商工関係団体支援事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約
	款	6	商工費	個別分野		3	工業						
	項	1	商工費	施策概要		1	経営体質の強化						
	目	1	商工振興費	根拠計画		高山市産業振興計画							
担当課	商工観光部	商工課	内線	2213									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・地域経済を支える中小企業をはじめ、産業団体や地場産業等の振興を図る。	概要	・飛騨木工連合会の運営に対して補助金を交付 ・発明くふう展、木工工作コンクール等に対して補助金を交付 ・カード決済端末の普及に対する経費を助成
----	-------------------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標
第2次産業の市内総生産額(年間)	(H25) 681億円	(H26) 868億円	617億円
第3次産業の市内総生産額(年間)	(H25) 2,514億円	(H26) 2,508億円	2,540億円

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		1,290	2,921	11,550	11,474	2,472	△ 449
特定財源	国費(カード決済普及促進事業費 10/10)		1,654				
	県費( )						
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)						
一般財源		1,290	1,267	11,550	11,474	2,472	1,205
個票枝番	主な事業内容						
◎ 1	電子決済端末普及促進事業補助金	6,000	1,654	10,300	10,300	1,306	△ 348
	中部20都市産業振興協議会負担金						
	おもてなし環境整備事業補助金						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		9,200
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
14,152	3,700	6,700	△ 4,850	
	900	900	900	
14,152	2,800	5,800	△ 5,750	
査定額	説明			
2,200				
250				
3,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・飛騨木工連合会に対して運営費を助成 ・発明くふう展、木工工作コンクール等に対して経費を助成 ・カード決済端末の普及に対する経費を助成 14件
評価等	・商工関係団体の取り組みを支援することができた。
次年度以降の考え方(担当課)	・関連団体と連携した商工施策を展開するとともに、引き続き適正な事務の執行に努める。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・飛騨木工連合会に対して運営費を助成 ・発明くふう展、木工工作コンクール等に対して経費を助成 ・カード決済端末の普及に対する経費を助成 28件
評価等	・商工関係団体の取り組みを支援することができた。
次年度以降の考え方(担当課)	・関連団体と連携した商工施策を展開するとともに、引き続き適正な事務の執行に努める。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・産業連関表の作成
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査 ・地域経済構造分析に要する経費は地域経済戦略事業費に計上
市長査定の考え方	・おもてなし環境整備に対する助成経費を計上

# 主要事業個票(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61160 商工関係団体支援事業費	区分	<input type="checkbox"/> H28新規	<input type="checkbox"/> H29新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	商工観光部 商工課	
枝番・内容	1 電子決済端末普及促進事業補助金		<input checked="" type="checkbox"/> H28拡充	<input type="checkbox"/> H29拡充		款	6	商工費			
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	商工費	内線			2213
		<input type="checkbox"/>		目		1	商工振興費	作成年月			H29.8

## 事業の目的・概要(Plan)

目的	・地域経済を支える中小企業をはじめ、産業団体や地場産業等の振興を図る。	概要	・カード決済端末の普及に対する経費を助成
----	-------------------------------------	----	----------------------

### [参考] H27決算(Do-Check) H28.8時点 (千円)

予算額	当初	0
	繰越	6,000
	補正等	0
	最終	6,000
決算額		1,654
対前年度増減額(決算)		1,654

### 事業実績・評価等

[事業実績]

・市内店舗等に電子決済端末を導入し、海外および国内の観光客や市民が現金を利用しないで買い物できる環境を整備し、利便性を向上させることで消費を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的に平成27年度より事業化した。

・事業実施主体 株式会社まちづくり飛騨高山  
電子決済端末の導入助成 14件  
クレジットカード等利用環境調査(高山地域)  
ご当地カードの購入

[評価]

・金融機関をはじめ関係機関と連携して周知に努めているものの、店主の高齢化や決済手数料等の負担が課題となり、普及件数が見込みを下回った。

次年度以降の考え方(担当課)	・支所地域も含め電子決済端末の普及を大幅に促進する。	<input type="checkbox"/> 維持・改善
		<input checked="" type="checkbox"/> 拡大
		<input type="checkbox"/> 縮小
		<input type="checkbox"/> 廃止検討
		<input type="checkbox"/> H28完了
		<input type="checkbox"/> H29完了予定

### [参考] H28当初予算(Action) H28.3時点 (千円)

予算額	当初	10,300
主な経費	電子決済端末普及促進事業補助金	
対前年度増減額(当初予算)		10,300

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

### 事業内容、スケジュール

[事業内容]

・市内店舗等に電子決済端末を導入し、海外および国内の観光客や市民が現金を利用しないで買い物できる環境を整備し、利便性を向上させることで消費を促進し、地域経済の活性化を図る。

・事業見込  
電子決済端末の導入助成 200件

[スケジュール]

### H28決算(Do-Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	10,300
	繰越	
	補正等	
	最終	10,300
決算額		1,306
対前年度増減額(決算)		△ 348

### 事業実績・評価等

[事業実績]

・事業実施主体 株式会社まちづくり飛騨高山  
電子決済端末の導入助成 28件

[評価]

・金融機関をはじめ関係機関と連携して周知に努めているものの、店主の高齢化や決済手数料等の負担が課題となり、普及件数が見込みを下回った。  
その中で、全国的には電子決済の商取引は増加しており、市内を訪れる外国人観光客も増加傾向にあることから、今後も継続して買い物環境の利便性の向上に対して周知を行う。

次年度以降の考え方(担当課)	・引き続き金融機関等と連携しながら制度の周知に努める。	<input type="checkbox"/> 維持・改善
		<input type="checkbox"/> 拡大
		<input checked="" type="checkbox"/> 縮小
		<input type="checkbox"/> 廃止検討
		<input type="checkbox"/> H29完了
		<input type="checkbox"/> H30完了予定

### H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	2,200
主な経費	電子決済端末普及促進事業補助金	
対前年度増減額(当初予算)		△ 8,100

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

### 事業内容、スケジュール

[事業内容]

・市内店舗等に電子決済端末を導入し、海外および国内の観光客や市民が現金を利用しないで買い物できる環境を整備し、利便性を向上させることで消費を促進し、地域経済の活性化を図る。

・事業見込  
電子決済端末の導入助成 40件

[スケジュール]

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61200 シルバー人材センター助成事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約	
	担当課	商工観光部 商工課		内線		2213	款	6		商工費	個別分野	4		労働
		項	1				商工費	施策概要		1	労働環境の整備			
		目	2				労政振興費	根拠計画		高山市産業振興計画				

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・高齢者に就業の場を提供することで、生きがいや働きがい、社会参加による充実感を与え、高齢者が活気のある社会の実現に向けて取り組んでいるシルバー人材センターを支援する。	概要	・シルバー人材センターの運営に対して補助金を交付
----	---	----	--------------------------

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		20,100	20,100	20,100	20,100	20,100	0
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		20,100	20,100	20,100	20,100	20,100	0
個票枝番	主な事業内容						
	市シルバー人材センターに対する助成	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		20,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
20,100	20,100	20,100	0	
20,100	20,100	20,100	0	
査定額	説明			
20,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・シルバー人材センターの運営に対する助成 会員数 856人 受注件数 5,625件
評価等	・シルバー人材センターの運営については、受注拡大を図り、将来にわたって自主的な運営が行えるよう促す必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定 ・高齢者が活気のある社会の実現に向けて、シルバー人材センターへの支援は不可欠であるため次年度以降も事業を継続する。

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・シルバー人材センターの運営に対する助成 会員数 836人 受注件数 5,429件
評価等	・シルバー人材センターの運営については、受注拡大を図り、将来にわたって自主的な運営が行えるよう促す必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・高齢者が活気のある社会の実現に向けて、シルバー人材センターへの支援は不可欠であるため次年度以降も事業を継続する。

施策の実施方針	
担当課 予算要求 ポイント	・シルバー人材センターの運営に対する支援の継続
財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61210 若者定住促進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約
			款	6	商工費		個別分野	4	労働	
			項	1	商工費		施策概要	2	地元企業への就労促進	
			目	2	労政振興費		根拠計画	高山市産業振興計画		
担当課	商工観光部 商工課	内線	2213							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・若者の市内への定住を図る。	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターン就職をした若者(35歳未満)に対し、奨励金を支給</li> <li>・UIJターン就職をした若者(35歳未満)に対し、奨学金返済の一部を助成</li> <li>・UIJターン就職をした若者(35歳未満)に対し、賃貸住宅の家賃の一部を助成</li> </ul>
----	----------------	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標
若者定住促進事業補助対象者の市内定住率(過去5年間)	70%	70%	74%

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		74,450	54,704	91,450	91,430	56,142	1,438
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他(若者定住団地使用料、飛騨高山ふるさと基金繰入金)	150	150	150	150	150	0
一般財源		74,300	54,554	91,300	91,280	55,992	1,438
個票枝番	主な事業内容						
◎ 1	Uターン就職者に対する奨励金	30,000	21,100	25,000	24,980	16,500	△ 4,600
◎ 2	UIJターン就職者に対する奨学金返済支援	0	0	24,000	24,000	6,163	6,163
	UIJターン就職者に対する家賃助成	44,000	33,288	42,000	42,000	33,093	△ 195

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		123,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減	査定額-(c)
97,978	88,450	88,450		△ 3,000
150	27,650	27,650		27,500
97,828	60,800	60,800		△ 30,500
査定額	説明			
20,000				
29,000				
39,000				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターン就職奨励金 211件</li> <li>・若者定住促進事業補助金(家賃助成) 256件 (うち新規補助金交付 85件)</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該制度による市内への定住率等も踏まえて事業効果の検証を行い、より効果的な支援について検討する必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の定住促進は地域の活性化のためにも重要な施策であり、次年度以降も事業を継続する。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Uターン就職奨励金 165件</li> <li>・若者定住促進事業補助金(家賃助成) 253件 (うち新規補助金交付 86件)</li> <li>・奨学金返済支援事業補助金 69件</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該制度による市内への定住率等も踏まえて事業効果の検証を行い、より効果的な支援について検討する必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者の定住促進は地域の活性化のためにも重要な施策であり、次年度以降も事業を継続する。</li> </ul>
	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	・人材の育成・確保に関する施策の新規・拡充を検討すること。
担当課予算要求ポイント	・UIJターン就職する若者への支援に要する経費を計上
財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

# 主要事業個票(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61210 若者定住促進事業費	区分	<input checked="" type="checkbox"/> H28新規	<input type="checkbox"/> H29新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	商工観光部 商工課
枝番・内容	1 Uターン就職奨励金 2 奨学金返済支援金		<input type="checkbox"/> H28拡充	<input type="checkbox"/> H29拡充		款	6	商工費		
		<input checked="" type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	商工費	内線	2213	
		<input type="checkbox"/>		目		2	労政振興費	作成年月	H29.8	

## 事業の目的・概要(Plan)

目的	・若者の市内への定住を図る。	概要	・Uターン就職をした若者(35歳未満)に対し、奨励金を支給する。 ・UIJターン就職をした若者(35歳未満)に対し、奨学金返済の一部を助成する。
----	----------------	----	---

### 【参考】H27決算(Do-Check) H28.8時点 (千円)

予算額	当初	0
	繰越	30,000
	補正等	
	最終	30,000
決算額		21,100
対前年度増減額(決算)		21,100

### 【参考】H28当初予算(Action) H28.3時点 (千円)

予算額	当初	49,000
主な経費	・Uターン就職支援金 25,000	
	・奨学金返済支援事業補助金 24,000	
対前年度増減額(当初予算)		49,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

### H28決算(Do-Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	49,000
	繰越	
	補正等	△ 20
	最終	48,980
決算額		22,663
対前年度増減額(決算)		1,563

### H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	49,000
主な経費	・Uターン就職支援金 20,000	
	・奨学金返済支援事業補助金 29,000	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
[事業実績]	・Uターン就職支援金 211件
[評価]	・当該制度による市内への定住率等も踏まえて事業効果の検証を行い、より効果的な支援について検討する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・若者の定住促進は地域の活性化のためにも重要な施策であり、次年度以降も事業を継続する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	・Uターン就職をした若者(35歳未満)に対し、奨励金を支給 支給件数 250件 ・UIJターン就職をした若者(35歳未満)に対し、奨学金返済の一部を助成する制度を創設 助成件数 100件
[スケジュール]	平成28年4月～ 奨学金返済支援事業補助金を開始

事業実績・評価等	
[事業実績]	・Uターン就職支援金 165件 ・奨学金返済支援事業補助金 69件 補助率 10/10 補助限度額 24万/年(2万/月) 5年間 条件 35歳未満の方で市内事業所に新規就職し、奨学金を返済している方 開始日 平成28年4月～
[評価]	・当該制度による市内への定住率等も踏まえて事業効果の検証を行い、より効果的な支援について検討する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	・若者の定住促進は地域の活性化のためにも重要な施策であり、次年度以降も事業を継続する。 <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	・Uターン就職をした若者(35歳未満)に対し、奨励金を支給 支給件数 200件 ・UIJターン就職をした若者(35歳未満)に対し、奨学金返済の一部を助成 助成件数 160件
[スケジュール]	

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61215 事業所内保育施設運営費等助成事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約
	款	6	商工費	個別分野		4	労働						
	項	1	商工費	施策概要		1	労働環境の整備						
	目	2	労政振興費	根拠計画		高山市産業振興計画							
担当課	商工観光部	商工課	内線	2213									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・事業所内託児施設の整備運営を支援することにより、子育て世代が働きやすい職場環境づくりを推進する。	概要	・中小企業が事業所内に設置する事業所内保育施設の運営費(人件費)に対し、補助率1/2、限度額5,000千円を助成 ・事業所内保育施設の整備事業に対し、5,000千円を限度額として助成
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		10,000	7,169	10,000	10,000	7,169	0
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( )						
一般財源		10,000	7,169	10,000	10,000	7,169	0
個票枝番	主な事業内容						
	中小企業事業所内保育施設運営費等補助金	10,000	7,169	10,000	10,000	7,169	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		10,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額(-c)	
10,000	10,000	10,000	0	
10,000	10,000	10,000	0	
査定額	説明			
10,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	・中小企業事業所内保育施設運営費補助 2件
評価等	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定 ・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するため、次年度以降も事業を継続する。

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	・中小企業事業所内保育施設運営費補助 2件
評価等	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進した。
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定 ・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するため、次年度以降も事業を継続する。 ・事業所の人材確保が難しくなっている状況も踏まえ、ニーズに合った保育サービスの提供がなされるよう、協議・検討をすすめる。

施策の実施方針	
担当課 予算要求ポイント	・中小企業事業所内託児施設の整備・運営に対する支援の継続

財務部 査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61220 勤労者融資事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	1	産業・労働	市長公約
			款	6	商工費		個別分野	4	労働	
			項	1	商工費		施策概要	3	勤労者支援の充実	
			目	2	労政振興費		根拠計画	高山市産業振興計画		
担当課	商工観光部 商工課	内線	2213							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・勤労者に対して生活安定資金及び住宅資金の融資を行うとともに利子補給を行い、勤労者の生活の安定を図り、もって住民福祉の向上を図る。	概要	・勤労者生活安定資金融資及び住宅資金融資制度の実施 ・保証料補給(生活安定資金融資で支払った保証料の全額)
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		512,400	408,219	408,700	408,700	344,599	△ 63,620
特定財源	国費( )						
	県費( )						
	その他( 勤労者生活安定資金融資預託金元金収入 等 )	500,000	400,000	400,000	400,000	340,000	△ 60,000
一般財源		12,400	8,219	8,700	8,700	4,599	△ 3,620
個票枝番	主な事業内容						
	勤労者生活安定資金融資	180,300	157,736	177,700	177,700	144,378	△ 13,358
	勤労者住宅資金融資	332,000	250,483	231,000	231,000	200,221	△ 50,262

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		355,000
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額-(c)	
284,300	284,600	284,600	△ 124,100	
280,000	280,000	280,000	△ 120,000	
4,300	4,600	4,600	△ 4,100	
査定額	説明			
134,600	預託金及び利子・保証料補給金			
150,000	預託金及び利子補給金			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤労者生活安定資金融資 融資総額(件数) 124,520千円(84件) 保証料補給 2,820千円 利子補給 4,909千円</li> <li>勤労者住宅資金融資 利子補給 483千円</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>活用されない原因を分析し、融資条件などの見直しを検討する必要がある。</li> <li>緊急景気対策としての利子補給は、景気の動向等を踏まえて見直しを検討する必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民生活の安定のためにさらなる制度の周知を図りながら、次年度以降も事業を継続する。</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H28完了
- H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>勤労者生活安定資金融資 融資総額(件数) 27,450千円(20件) 保証料補給 673千円 利子補給 3,686千円</li> <li>勤労者住宅資金融資 利子補給 221千円</li> </ul>
評価等	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急景気対策(平成19年度実施)として継続してきた3年間の利子補給を終了した。</li> <li>住宅資金融資は、近年活用実績がないため、活用されない原因を分析し、見直しが必要がある。</li> </ul>
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅資金融資については、H28年度末をもって新規貸付を終了する。</li> <li>市民生活の安定のためにさらなる制度の周知を図りながら、次年度以降も事業を継続する。</li> </ul>

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H29完了
- H30完了予定

施策の実施方針	・融資制度の再構築を検討すること。
担当課 予算要求ポイント	・勤労者向けの低利融資の実施に必要な経費を計上
財務部 査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61230 雇用促進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計	基本分野	1	産業・労働	市長公約
			款	6	商工費		個別分野	4	労働	
			項	1	商工費		施策概要	1	労働環境の整備	
			目	2	労政振興費		根拠計画	高山市産業振興計画		
担当課	商工観光部 商工課	内線	2213							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働全般にわたる情報の収集、提供を行い、雇用の安定と労働者の福祉向上、住民福祉の向上を図る。</li> <li>中高年齢者の雇用に関わり就業面談会等を実施し、安定して働ける環境整備を図る。</li> <li>高校生対象のガイダンスを開催し、職業観の育成及び地元就職の促進を図る。</li> </ul>	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>無料職業紹介所の開設による相談事業、各種労働情報の収集、メールマガジンによる情報提供等の実施</li> <li>就業面談会やガイダンスの開催</li> <li>インターンシップの促進</li> </ul>
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	H27実績	H28実績	H31目標
新規高等学校卒業者の就職者の管内就職率	44.7%	53.9%	67.0%
「若者・女性をはじめ、働く意欲のある人の就労の場が確保されている」と感じている市民の割合	16.1%	21.5%	↗
雇用者1人あたりの雇用者報酬(年間)	(H25) 373万円	(H26) 385万円	420万円

2.事業の実施結果等(Do)

		H27			H28		
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		10,250	8,855	4,430	4,450	2,405	△ 6,450
特定財源	国費( )						
	県費( 緊急雇用創出事業費10/10 )	7,000	6,706	0	0	0	△ 6,706
	その他( )						
一般財源		3,250	2,149	4,430	4,450	2,405	256
個票枝番	主な事業内容						
◎ 1	インターンシップ受入事業者に対する助成	0	0	1,200	1,200	138	138
	新卒高校生就職ガイダンス	930	0	930	930	0	0
	就業面談会	200	83	190	190	108	25
	緊急雇用創出事業	7,000	6,707	0	0	0	△ 6,707

4.平成29年度予算編成(Action)

H29予算		実施計画額		4,200
要求額	財務部査定額	市長査定額	増減 査定額(-c)	
4,447	3,830	3,830	△ 600	
4,447	3,830	3,830	△ 600	
査定額	説明			
600				
930				
190				
0				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成27年度事業実績、評価等(Check) H28.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>無料職業紹介所の相談件数 74件</li> <li>労政555(メールマガジン)の配信 12回</li> <li>就業面接会開催(平成27年11月)、パート面接会開催(平成27年6月、平成28年2月) 参加者 362人</li> <li>緊急雇用創出特別対策事業(貸金・委託料)による雇用創出 4人</li> <li>高校生就職ガイダンスの開催(平成27年度は、岐阜労働局が主体となって開催) 参加者142人</li> </ul>
評価等	引き続き各種事業の実施により、雇用の促進に努める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>無料職業紹介所は、雇用の安定を図るため、次年度以降も継続する。</li> <li>就業面接会等は、市民が企業から直接情報を得られる重要な機会であるため、事業の周知を行い利用者の増加を図りながら、次年度以降も事業を継続する。</li> <li>高校生就職ガイダンスは、高校生の就職活動の上で必要なガイダンスであるため、次年度以降も実施する。</li> </ul> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

5.平成28年度事業実績、評価等(Check) H29.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>無料職業紹介所の相談件数 10件</li> <li>労政555(メールマガジン)の配信 10回</li> <li>就業面接会開催(平成28年11月)、パート面接会開催(平成28年7月、平成29年2月) 参加者351人</li> <li>高校生就職ガイダンスの開催(平成28年度は、岐阜労働局が主体となって開催) 参加者126人</li> <li>インターンシップ促進事業補助金 6事業所</li> </ul>
評価等	引き続き各種事業の実施により、雇用の促進に努める必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> <li>無料職業紹介所は、雇用の安定を図るため、次年度以降も継続する。</li> <li>就業面接会等は、市民が企業から直接情報を得られる重要な機会であるため、事業の周知を行い利用者の増加を図りながら、次年度以降も事業を継続する。</li> <li>高校生就職ガイダンスは、高校生の就職活動の上で必要なガイダンスであるため、次年度以降も実施する。</li> <li>インターンシップ促進事業補助金は、制度の周知を図る。</li> </ul> <input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

施策の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材の育成・確保に関する施策の新規・拡充を検討すること。</li> <li>労働環境の整備や就労促進に向けた施策の方向性を検討すること。</li> </ul>
担当課 予算要求ポイント	地元出身大学生等に対する各種情報提供等Uターン促進事業の継続

財務部 査定の考え方	積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおり

# 主要事業個票(平成29年度予算、平成28年度決算)

事業名	61230 雇用促進事業費	区分	<input checked="" type="checkbox"/> H28新規	<input type="checkbox"/> H29新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	商工観光部 商工課
枝番・内容	1 インターンシップ受入事業者に対する助成		<input type="checkbox"/> H28拡充	<input type="checkbox"/> H29拡充		款	6	商工費		
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	商工費	内線	2213	
		<input type="checkbox"/>		目		2	労政振興費	作成年月	H29.8	

## 事業の目的・概要(Plan)

目的	・事業所の負担軽減による受入れ事業者の拡大を図り、より多くの若者に高山市の事業所を知ってもらうことで、UIターンを促進する。	概要	・大学生等の就労体験を受け入れる市内事業所が負担する滞在費に対して助成する。
----	--	----	--

### 【参考】H27決算(Do-Check) H28.8時点 (千円)

予算額	当初	0
	繰越	
	補正等	
	最終	0
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

### 【参考】H28当初予算(Action) H28.3時点 (千円)

予算額	当初	1,200
主な経費	・インターンシップ促進事業補助金 1,200	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

### H28決算(Do-Check) H29.8時点 (千円)

予算額	当初	1,200
	繰越	
	補正等	
	最終	1,200
決算額		138
対前年度増減額(決算)		138

### H29当初予算(Action) H29.3時点 (千円)

予算額	当初	600
主な経費	・インターンシップ促進事業補助金 600	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績・評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H28完了 <input type="checkbox"/> H29完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	<p>・大学生等の就労体験を受け入れる市内事業所が負担する滞在費に対し助成する。 受入事業所数 10事業所</p>
[スケジュール]	平成28年4月～ インターンシップ促進事業補助金を開始

事業実績・評価等	
[事業実績]	<p>補助率 1/3 条件 市内の事業所等で5日以上行う就労体験 開始日 平成28年4月～ 周知方法 広報たかやまへの掲載、飛騨高山旅館・ホテル協同組合、中小企業支援機関(金融機関、商工会議所、商工課等)などにチラシを送付。</p> <p>・インターンシップ促進事業補助金 受入事業所数 6事業所</p>
[評価]	<p>・補助金の活用実績が予想を下回った。 ・当該補助金が多く企業に活用されるよう、制度の周知を図る必要がある。</p>
次年度以降の考え方(担当課)	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H29完了 <input type="checkbox"/> H30完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	<p>・大学生等の就労体験を受け入れる市内事業所が負担する滞在費に対し助成する。 受入事業所数 10事業所</p>
[スケジュール]	